



K P M G N e w s l e t t e r

KPMG Insight

Vol.
53
March
2022

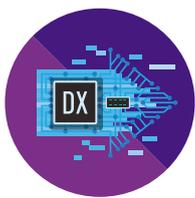


Digital Transformation

Future of Tax

KPMG Digital Gateway とグローバル税務ガバナンス





Digital Transformation

Future of Tax KPMG Digital Gatewayと グローバル税務ガバナンス

KPMG税理士法人
Clients & Markets
FinTech Finance & Technology

小出 一成 / パートナー

ICT International Corporate Tax

福田 隆 / パートナー

2 023年度税制改正において、OECD（経済協力開発機構）による「BEPS（Base Erosion and Profit Shifting; 税源浸食と利益移転）包摂的な枠組みの国際合意の動向」に基づく税制改正が行われます。ESG対応を含むコーポレートガバナンス体制の強化なくして健全な税務コンプライアンスは実現しないことから、BEPSの国際合意が日系企業にもたらす影響は甚大になるものと思われ

ます。
新たな国際課税ルールの導入など、近年、日系企業が直面する国際課税リスクは従来よりもはるかに高まっています。KPMGが全世界の企業のCEOに対して定期的を実施しているKPMGグローバルCEO調査2021の結果においても、「企業成長を妨げる要因」として回答された要因のなかで「国際的税務リスク」が全体の第2位にランクインしました。これは、世界のCEOの間で国際的税務リスクへの危機意識が高まっていることを示唆しています。

グローバル税務ガバナンス体制を構築し、税務のDX化を推進するために、KPMGではKPMG GCMS（Global Compliance Management Service）におけるKPMG LINK360の後継としてKPMG Digital Gatewayをリリースしました。本稿では、国際税務をめぐる状況を概説し、グローバル税務ガバナンス体制を構築する統合プラットフォームKPMG Digital Gatewayをご紹介します。

なお、本文中の意見に関する部分については、筆者の私見であることをあらかじめお断りいたします。



小出 一成
Kazushige Koide



福田 隆
Takashi Fukuda

POINT 1

BEPS国際課税ルールによって高まる税務リスク

2023年度税制改正で、OECDの「BEPS包摂的な枠組みの国際合意の動向」に基づく税制改正が行われる。この国際合意に基づく法人課税ルールの改正によって、日系企業のコーポレートガバナンス体制強化の観点でその影響は甚大である。

POINT 2

グローバル税務のDX化は必須

頻繁に行われる各国の税制改正、税務調査の動向、海外子会社の税務ポジションなど、本社の経営判断の基礎となる税務情報は膨大である。その膨大な情報をタイムリーに収集し、精査するために、税務のDX化は必須となる。

POINT 3

グローバル税務を一元管理する KPMG Digital Gateway

KPMG Digital Gatewayは、最適化されたグローバル税務ガバナンス体制の構築を支援し、日系企業の税務のDX化を推進する。KPMG Digital Gatewayを活用することで、KPMGの世界中の税務プロフェッショナルと協働することができる。

I 日系企業はグローバル税務ガバナンスなくして世界で戦えない

1. 日系企業におけるグローバル税務ガバナンスの重要性

日系企業にとって、「税金とは利益に応じて支払うべきもの」という考え方が常識となっています。利益に応じて法律に定められた税金を支払うことは、社会の一員として果たすべき義務であり、企業が税務に対して何らかの行動を取ることは望ましいことではない。それが、従来の日系企業における支配的な考え方でした。欧米企業が「税金は管理すべきコスト」と考えるのに対して、日系企業は納税とは社会貢献の一環であり、「コスト削減の対象ではなく、結果として支払うべきもの」として考えられてきた歴史的背景があります。

しかし今、「日本で多額の税金を支払っていれば問題ない」、こうした税務ならびに税引後利益への「無関心」が、経営に大きな打撃を与えかねない事態が進行しています。

2. OECD BEPS国際合意のもたらす事業への影響

その契機となったのが、OECDやG20が中心となり整備が進められている新たなOECD BEPS国際課税ルール「BEPS包摂的な枠組みの国際合意」です。この国際課税ルールの変革と税制改正により、グローバルに展開する日系企業は甚大な影響を受けることになります。今後、グローバルに展開する日系企業はグループ全体のビジネスモデルや利益配分を各国及び日本の税務当局に報告することが義務付けられ、これまで以上に税務に関する強固なコーポレートガバナンス体制を構築することが重要な経営課題となりました。これまで、日系企業の多くは、税金を「利益の結果として支払うべきもの」であり、必要不可欠なものであることを前提として、適切なグローバル税務ガバナンス体制を構築してこなかったからです。その結果、全社視点が欠けているタックスプランニングのスキを突かれ、各国の税務当局から想定外の追徴課税や、更なる二重、三重課税を受ける税務リスクがかかってないほど高まっています（図表1参照）。

これら税務リスクを「可視化」「税金の払

過ぎ」を避けるには、海外子会社の状況を正確に把握したうえで、国・地域ごとに利益配分を最適化するタックスプランニングを本社主導で実行する必要があります。本社の経営判断の基礎となる情報をタイムリーに入手し、海外子会社をコントロールしていくことが必要です。

しかしながら、日系企業の税務に対する認識は依然として低く、グローバルな視点で税務のマネジメントを実践する企業はごく少数に限られています。

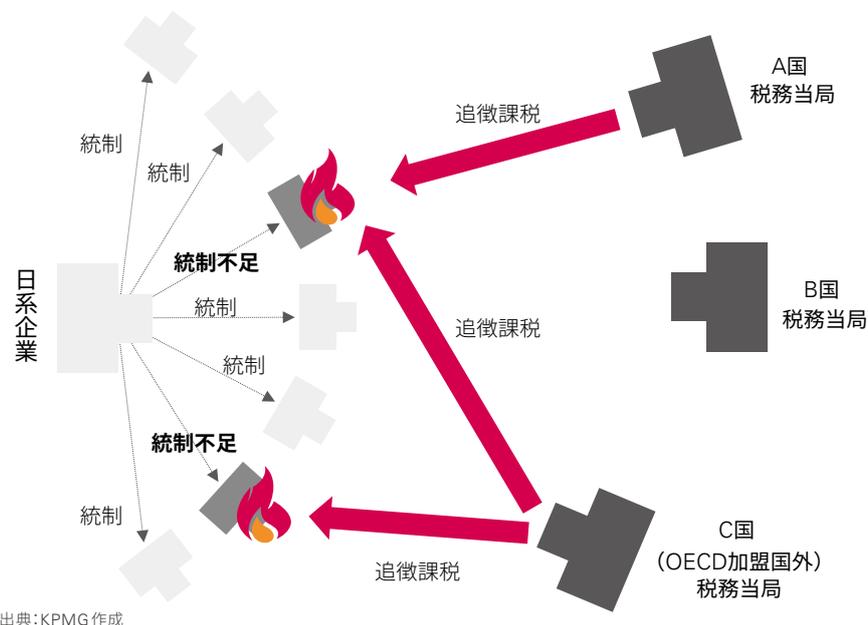
II 必須となるグローバルタックスマネジメント体制の構築

各国の税制は複雑かつ多様で、しかも毎年税制改正が行われています。その改正内容によって自社の事業へのインパクトが異なることから、税務に関する情報をタイムリーに収集することは、企業経営にとって非常に重要となります。

しかしながら、日系企業の税務担当者は決算業務を兼任していることが多く、慢性的な人材不足に陥っています。そのため、どの情報が自社の事業に影響を与えるのか、膨大な情報を精査する余裕がありません。一方で、海外子会社には税務のスペシャリストが配置されていないことも多く、情報収集を現地子会社だけに依存することにもリスクがあります。

それでは、タックスプランニングを最適化し、グローバルタックスマネジメント体制を構築するにはどうしたらいいのでしょうか。それは、各国の税制改正、税務調査の動向、海外子会社の税務ポジションなどの税務情報を一元管理する税務情報インフラを本社主導で構築することです。とはいえ、一から構築するには資金も必要ですし、時間もかかります。そこで、KPMG GCMS が開発した「KPMG Digital Gateway」をご紹介します。KPMG Digital Gatewayは、グローバルに展開する日系企業が利用可能な税務管理用ツール「KPMG LINK360」の後継としてリリースされた統合

図表1 OECD BEPS導入後の世界 日系企業が直面する税務リスク



出典: KPMG 作成

プラットフォームです。

III 税務関連ツールを統合した KPMG Digital Gateway

KPMG Digital Gatewayは、Microsoft Azure上に構築された、税務に関する各種ツールを1つにまとめた統合プラットフォームです。

KPMGの機械学習、データ分析、AI技術等を駆使し、国境を越えた税務管理のみならず、企業内に蓄積された膨大なデータを経営層や税務担当者が一元化した情報として「可視化」します。アクセス権限についても、担当者ごとに付与したり、アクセスできるデータの範囲を個別に設定することができます。

KPMG Digital Gatewayの主な機能は次のとおりです。

- グローバルな法人税務申告業務の進捗管理
- 専用サイトを通じたドキュメント管理
- 移転価格文書管理、国別報告書の作成、ローカルファイルの管理、グローバルタックスマネジメントレポートの作成
- タックスヘイブン対策税制別表の作成
- BEPS2.0 Pillar 2 グローバルタックス影響額の試算、一元管理

1. グローバルな法人税務申告業務の進捗管理

世界中の海外子会社の法人税務申告業務の進捗管理、申告納付状況を一元化した情報として「可視化」します(図表2参照)。

2. 専用サイトを通じたドキュメント管理とタスク管理

専用サイトでは、企業の税務担当者とKPMG各国担当者との間でのドキュメント管理を行うことができます。ドキュメントを管理するフォルダは、税務担当者ごとに個

別にアクセス権を設定することも、同時にタスクを設定することも可能です。

3. 移転価格文書管理、国別報告書の作成、グローバルタックスマネジメントレポートの作成

移転価格文書管理、特にローカルファイルの適時の更新、税務当局への提出義務の確認と提出管理、そして世界中の海外子会社から情報を入手することで作成する国別報告書の作成と提出は、重要な税務コンプライアンス業務と位置づけられます。また、内部報告用のグローバルタックスマネジメントレポートは、本社主導でグ

ローバルな税務リスクを把握するうえで非常に有用な報告書です。

KPMG Digital Gatewayは世界中の海外子会社から税務情報を入手し、ローカルファイルの管理と保存、国別報告書の作成が可能です。加えて、KPMGへの税務業務のアウトソースを通じて、税務のDX化とリソースを確保することができます(図表3参照)。

4. タックスヘイブン対策税制別表の作成

世界中の海外子会社の税務担当者が直接情報を入力することで、日本本社はタッ

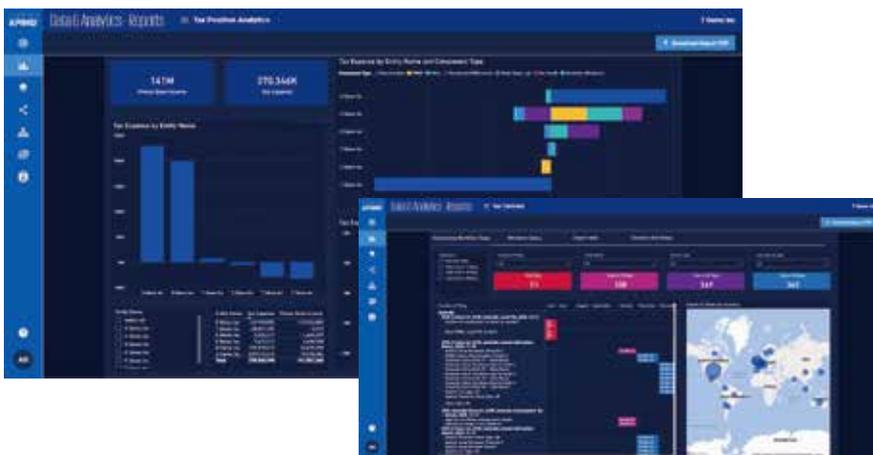
図表2 世界各国のグループ子会社における法人税務申告業務の進捗管理に関する画面イメージ

全世界マップによる税務申告のWorkflowの状況が確認可能



図表3 グローバル税務マネジメントレポート作成管理画面イメージ

グローバル税務マネジメントレポートの管理画面



クスハイブン対策税制別表の作成に必要な情報をタイムリーに入手することができます。なお、タックスハイブン対策税制に関する別表は、添付対象外国関係会社1社あたり、業容に応じて5枚以上の別表を作成する必要があります。したがって、企業のDX化が必要な税務業務の1つと言えるでしょう。

なお、KPMG Digital Gatewayのタックスハイブン対策税制別表作成のソリューションは日本独自であるため、現在はKPMG LINK360と連携する必要があります。

5. BEPS2.0 Pillar 2グローバルタックス影響額の試算、管理

BEPS2.0国際合意に基づくグローバルに展開する日系企業へのPillar 2 グローバルタックスの影響額を試算すると共に、本社主導の税務ガバナンス体制構築を強力に支援します(図表4参照)。

IV KPMG Digital Gatewayが選ばれる3つの理由

KPMG Digital Gatewayがグローバル企業に選ばれる理由は大きく3つあります。まず、第1にKPMG独自開発によるセキュリティの信頼性の高さ、第2にクライアントの要望に応じてカスタマイズした専用サ

イトを構築することができること、そして、セットアップコストが安価なことです。

1. KPMG独自開発による信頼性の高いセキュリティ

KPMG Digital GatewayはKPMGが独自に開発したプラットフォームであり、KPMGのネットワークと同水準の高度なセキュリティ環境でデータを厳重に保護しています。そのセキュリティに対する信頼性の高さから、日本でも導入を検討する企業が増えており、グローバルレベルで導入事例が増加しています。

2. クライアントの要望に応じた専用サイトの構築

KPMG Digital Gatewayは、クライアントの要望に応じてカスタマイズした専用サイトを構築することが可能です。構築の際は、クライアントの担当者が直接、導入支援を行います。当初のセットアップはKPMGのGCMSチームが担当しますが、その後は担当者が直接クライアントの要望をお伺いし、カスタマイズの実施、アクセス権の付与、データ整理、クライアント内部報告用レポートの作成など、専用サイトをカスタマイズします。

3. 安価なセットアップコスト

KPMG Digital Gatewayは、比較的安価に構築することができます。KPMGのソリューションとサービスを併せて提供していることから、年間ライセンス料や更新料といったプラットフォーム使用料が発生しないからです。

ただし、クライアントから特定のソリューションとして、税務申告書の作成、移転価格文書管理、国別報告書の作成、タックスハイブン対策税制別表の作成といった税務業務をご依頼の場合は、別途費用が発生します。その場合、ソリューション提供に要するKPMGの専門家の時間と時間単価に乗じて計算される報酬金額を事前に見積り、クライアントの承認を得たうえで業務を提供します。

V GCMSで税務ガバナンスを強化する日系企業

KPMG Digital Gatewayは、グローバルで展開する30社以上の日系企業グループに導入されています。業種も、金融機関、商社、製造業、製薬会社、メディアインターネット事業会社、IT企業グループなど多種多様です。なお、KPMG GCMSは事前の会計監査人の独立性に関する確認は必須ですが、会計監査業務と同時提供することは可能です。

ここでは、GCMSの導入を選択された日系企業の税務担当者のコメントをご紹介します。

- 本業にリソースを集中させることが急務であるなか、税務ガバナンス体制も強化しなければならず、税務コンプライアンスを税務専門家へ外注することは必然な流れである。国際的な税務アドバイスと日本の連結法人税をワンストップで対応してくれるKPMGの存在は大きい。

図表4 BEPS2.0 Pillar 2 影響額試算管理画面イメージ



- 従来から連結法人税申告は内製化していたが、弊社も本業にリソースを集中させる必要がある。また、長年税務申告を担当していた社員が異動したため、昨年、国際税務関連の税務申告を依頼している税理士法人に連結法人税業務を委託したが、良い結果が得られなかった。そこで、監査を委託しているKPMGに税務申告も含めてワンストップで委託することにした。その結果、税務コストが2/3となり、人的コストも効率化できた。
- 税務コンプライアンスエラーを生じさせない、大変強い税務ガバナンス体制が構築できた。日本のみならず海外の税務申告を外注でき、グループで統一されたプラットフォームを導入することで税務ガバナンスを強化することができたことが大きい。

VI

KPMGが描くグローバル税務ガバナンスの未来

日系企業の税務担当者は、決算業務を兼任しているケースがほとんどです。決算

の早期化、会計基準の変更、開示内容の変更、連年の税制改正による税務業務の複雑化、グループ子会社の決算および税務管理に膨大な時間を要しており、税務業務に対応し得るリソースが枯渇している状況にあります。

一方、KPMGが考える日系企業に対するグローバル税務ガバナンスの理想形は図表5〜7に示すとおりです。

上記の状況下において、本社の経営判断の基礎となる税務情報をいかにしてタイムリーに入手できるか。それが、日系企業が本社主導でグローバル税務ガバナンス体制を構築するポイントです。KPMG Digital Gatewayはその司令塔的な役割を担うと言っても過言ではないと考えます。

KPMG Digital Gatewayのクライアント専用サイトを通じて、KPMGの世界中の税務プロフェッショナルと協働することで、日系企業は税務先進企業のベストプラクティスに基づく最適化されたグローバル税務ガバナンスを構築するとともに、税務のDX化を促進することができるでしょう。

KPMG Digital Gatewayが導く、各企業に

おける最適化されたグローバル税務ガバナンス体制の構築はすでに始まっています。

税務コンテンツ

ウェブサイトでは、税務に関するさまざまな最新情報を紹介しています。

<https://home.kpmg/jp/ja/home/insights/2016/05/tax.html>

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

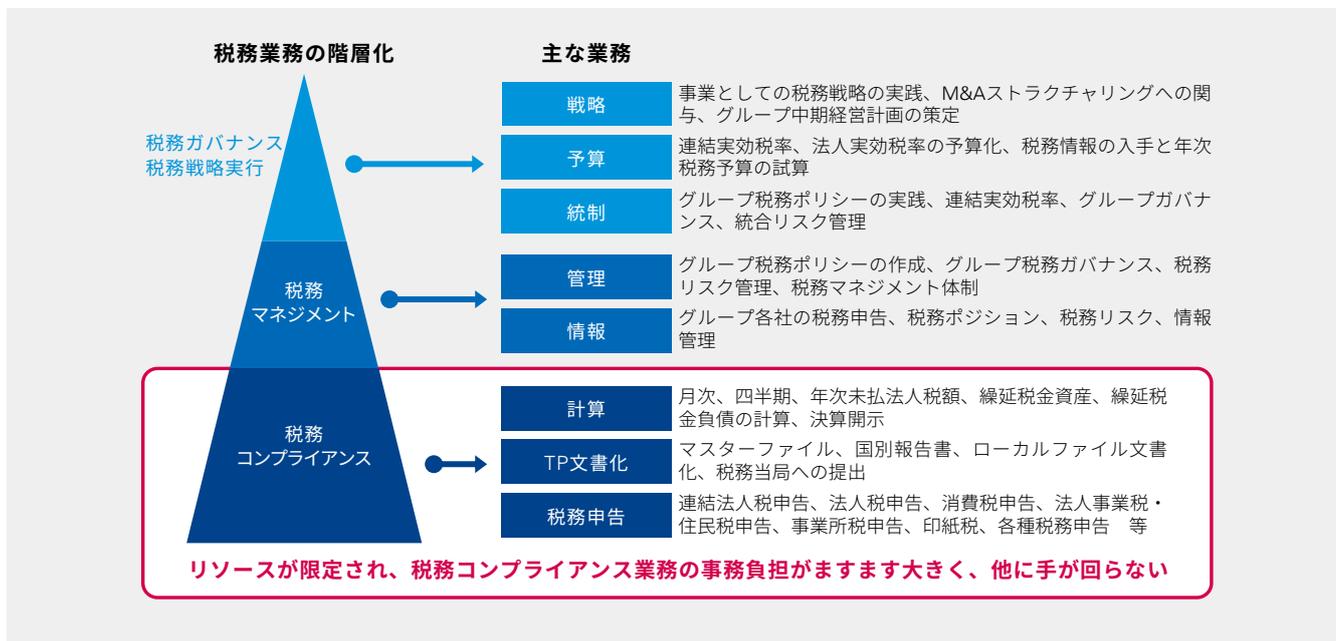
KPMG 税理士法人
Clients & Markets
FinTech ファイナンス&テクノロジー
小出一成 / パートナー

✉ kazushige.koide@jp.kpmg.com

ICT インターナショナルコーポレートタックス
福田隆 / パートナー

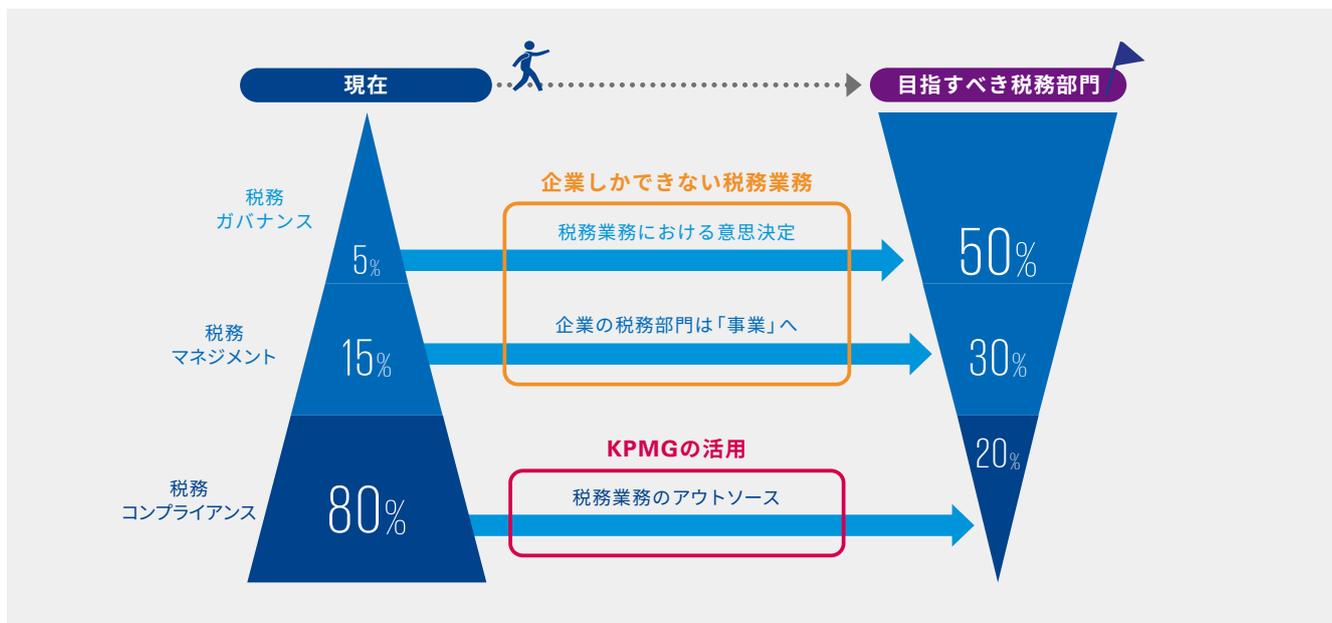
✉ takashi.t.fukuda@jp.kpmg.com

図表5 KPMGが考える日系企業の税務ガバナンス



出典: KPMG作成

図表6 KPMGが考える日系企業の税務ガバナンス



出典:KPMG作成

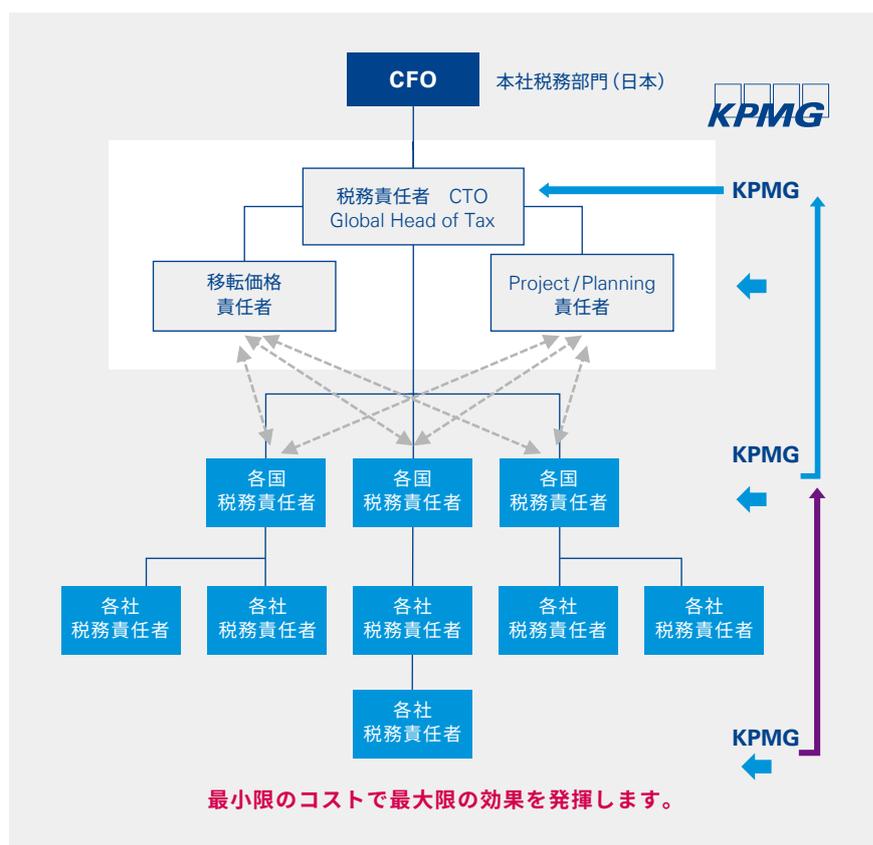
図表7 KPMGが考える日系企業の税務ガバナンス

1. 税務部門の強化

タックスガバナンスの理想形

KPMGの経験に基づく、日系企業のタックスガバナンス体制は右図が最も理想的と考えます。

1. 本社に税務本部を創設、CFO直轄組織とする。
2. 税務責任者はCFOへ直接レポートする。
3. 各国及び各社に税務責任者を置く (CFOとの兼務も在り得る)。
4. 各社の税務責任者は同社 CFOと本社税務責任者の両方にレポートする (ダブルレポーティングライン)。
5. 本社主導による各社の評価体系 KPI の見直し (税務項目についての評価軸を追加する)
6. KPMGへの税務業務アウトソースによるグループタックスガバナンス体制を強化する。



出典:KPMG作成

KPMG ジャパン

marketing@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2022 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。